



2025年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2025年2月10日

上場会社名 能美防災株式会社

上場取引所 東

コード番号 6744 URL <https://www.nohmi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡村 武士

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務部担当 (氏名) 小野 泰弘

TEL 03-3265-0214

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	88,518	12.2	7,617	119.2	7,995	108.6	5,472	106.5
2024年3月期第3四半期	78,877	11.3	3,475	65.3	3,832	55.9	2,650	20.6

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 5,323百万円 (53.7%) 2024年3月期第3四半期 3,463百万円 (27.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	92.52	
2024年3月期第3四半期	43.92	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	150,646	123,219	80.8
2024年3月期	157,485	125,166	78.5

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 121,703百万円 2024年3月期 123,638百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期		23.00		30.00	53.00
2025年3月期(予想)		30.00		30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	130,000	9.7	14,000	20.0	14,300	16.8	9,800	14.3	165.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期3Q	60,832,771 株	2024年3月期	60,832,771 株
期末自己株式数	2025年3月期3Q	1,978,466 株	2024年3月期	493,735 株
期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期3Q	59,148,225 株	2024年3月期3Q	60,336,446 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境などが改善するなか、緩やかな回復基調で推移いたしました。その一方で、海外景気の下振れリスクや物価上昇、金融資本市場の変動の影響などにより、先行きは依然として不透明な状況となっております。

当防災業界におきましても、企業収益や業況感が改善する中で設備投資は緩やかな増加傾向にあることから市場環境は堅調に推移いたしました。が、原材料等のコストの上昇や2024年4月から建設業にも適用が開始された時間外労働の上限規制の影響などに注視が必要な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは2028年度のありたい姿と、その実現に向けた施策を「中長期ビジョン2028～期待の先をカタチに～」として策定しており、各種の取り組みを2022年度から始め、より高い付加価値を創造できる企業への変革に挑戦しております。

この中長期ビジョンの3年目として積極的な営業活動に努めた結果、当第3四半期連結累計期間における受注高は110,307百万円（前年同四半期比13.0%増）、売上高は88,518百万円（前年同四半期比12.2%増）となりました。

利益につきましては、市場環境が堅調に推移したことに加え、原材料価格等が上昇する中で計画的に取り組んだ価格改定や業務効率化への取り組みが奏功したことなどから売上原価率が改善し、営業利益は7,617百万円（前年同四半期比119.2%増）、経常利益は7,995百万円（前年同四半期比108.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5,472百万円（前年同四半期比106.5%増）となりました。

業績の内訳をセグメント別にみますと、火災報知設備につきましては、売上高は31,509百万円（前年同四半期比10.1%増）、営業利益は4,933百万円（前年同四半期比37.0%増）、消火設備につきましては、売上高は30,412百万円（前年同四半期比16.1%増）、営業利益は4,497百万円（前年同四半期比93.0%増）、保守点検等につきましては、売上高は22,657百万円（前年同四半期比11.2%増）、営業利益は4,426百万円（前年同四半期比26.6%増）、その他につきましては、売上高は3,938百万円（前年同四半期比6.7%増）、営業利益は349百万円（前年同四半期比131.5%増）となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末における総資産につきましては、有価証券4,000百万円の増加、無形固定資産1,002百万円の増加等があったものの、現金及び預金9,971百万円の減少、受取手形、売掛金及び契約資産3,752百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ6,839百万円減少し、150,646百万円となりました。

負債につきましては、賞与引当金1,843百万円の減少、未払法人税等1,374百万円の減少、支払手形及び買掛金775百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ4,891百万円減少し、27,426百万円となりました。

純資産につきましては、自己株式の取得を主因として、前連結会計年度末に比べ1,947百万円減少し、123,219百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の通期業績予想につきましては、2024年10月24日に公表した予想数値に現時点での変更はありません。

なお、当社グループの売上高は建設業界の影響を受ける部分が多いため、下期、特に第4四半期に集中する傾向があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,550	36,579
受取手形、売掛金及び契約資産	49,134	45,381
有価証券	—	4,000
商品及び製品	5,684	5,526
仕掛品	1,419	1,912
原材料及び貯蔵品	8,143	8,792
その他	1,017	1,230
貸倒引当金	△632	△582
流動資産合計	111,318	102,840
固定資産		
有形固定資産	23,868	23,414
無形固定資産	3,382	4,384
投資その他の資産		
投資有価証券	10,074	10,070
その他	8,905	9,999
貸倒引当金	△63	△63
投資その他の資産合計	18,917	20,006
固定資産合計	46,167	47,805
資産合計	157,485	150,646
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,430	3,654
短期借入金	—	150
未払法人税等	2,480	1,106
賞与引当金	3,648	1,805
製品保証引当金	108	63
完成工事補償引当金	64	83
工事損失引当金	1,475	1,168
その他	12,617	11,947
流動負債合計	24,826	19,979
固定負債		
役員退職慰労引当金	165	180
製品保証引当金	107	143
工事履行保証損失引当金	189	189
退職給付に係る負債	5,575	5,620
資産除去債務	128	125
その他	1,327	1,188
固定負債合計	7,492	7,447
負債合計	32,318	27,426

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,302	13,302
資本剰余金	12,945	12,934
利益剰余金	93,796	95,686
自己株式	△259	△3,931
株主資本合計	119,784	117,992
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,146	1,981
為替換算調整勘定	983	1,010
退職給付に係る調整累計額	724	719
その他の包括利益累計額合計	3,854	3,711
非支配株主持分	1,527	1,515
純資産合計	125,166	123,219
負債純資産合計	157,485	150,646

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	78,877	88,518
売上原価	55,260	59,594
売上総利益	23,617	28,923
販売費及び一般管理費	20,141	21,306
営業利益	3,475	7,617
営業外収益		
受取利息	7	12
受取配当金	89	109
持分法による投資利益	198	181
為替差益	13	10
保険返戻金	9	23
その他	101	130
営業外収益合計	421	468
営業外費用		
支払利息	13	13
賃貸費用	17	20
損害賠償金	8	24
その他	24	30
営業外費用合計	64	90
経常利益	3,832	7,995
特別損失		
固定資産処分損	9	5
特別損失合計	9	5
税金等調整前四半期純利益	3,822	7,990
法人税等	1,265	2,558
四半期純利益	2,557	5,432
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△92	△40
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,650	5,472

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	2,557	5,432
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	500	△167
為替換算調整勘定	324	60
退職給付に係る調整額	74	△5
持分法適用会社に対する持分相当額	5	2
その他の包括利益合計	905	△108
四半期包括利益	3,463	5,323
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,450	5,329
非支配株主に係る四半期包括利益	12	△6

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

当社の四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の算定方法

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によりております。

(セグメント情報の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	火災報知 設備	消火設備	保守点検等	計				
売上高								
一時点で移転される 財又はサービス	12,993	1,940	11,022	25,956	1,053	27,010	—	27,010
一定の期間にわたり 移転される 財又はサービス	15,616	24,262	9,348	49,228	2,638	51,866	—	51,866
顧客との契約から生じ る収益	28,610	26,203	20,370	75,184	3,692	78,877	—	78,877
外部顧客への売上高	28,610	26,203	20,370	75,184	3,692	78,877	—	78,877
セグメント間の内部 売上高又は振替高	177	19	0	197	151	348	△348	—
計	28,788	26,222	20,371	75,381	3,844	79,226	△348	78,877
セグメント利益	3,601	2,330	3,496	9,428	151	9,579	△6,104	3,475

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駐車場車路管制システム等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△6,104百万円は全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	火災報知 設備	消火設備	保守点検等	計				
売上高								
一時点で移転される 財又はサービス	14,612	1,972	11,649	28,234	1,070	29,304	—	29,304
一定の期間にわたり 移転される 財又はサービス	16,896	28,440	11,007	56,344	2,868	59,213	—	59,213
顧客との契約から生じ る収益	31,509	30,412	22,657	84,579	3,938	88,518	—	88,518
外部顧客への売上高	31,509	30,412	22,657	84,579	3,938	88,518	—	88,518
セグメント間の内部 売上高又は振替高	117	74	0	192	159	351	△351	—
計	31,627	30,486	22,657	84,771	4,098	88,869	△351	88,518
セグメント利益	4,933	4,497	4,426	13,857	349	14,207	△6,590	7,617

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駐車場車路管制システム等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△6,590百万円は全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	1,974百万円	1,957百万円
のれんの償却額	12	12

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月10日

能美防災株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 上 尚 志指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 崎 修 二

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている能美防災株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。